

みずほ中国経済情報

2017年1・2月合併号

◆ トピック

2016年10～12月期GDPの評価と今後の見通し

10～12月期実質GDP成長率は前年比+6.8%と前期（同+6.7%）から小幅に上昇したが、総じてみれば横ばい圏の推移となった。2016年後半以降、企業の景況感は収益改善などを背景に回復の動きを強めているが、先行きは慎重にみる必要がある。住宅購入規制の影響から不動産開発投資の伸びが鈍化し、今後景気は緩やかに減速する見通し

◆ 景気判断

月次の主要指標は概ね鈍化

12月の主要指標は生産、投資の伸びがやや低下した。消費の伸びは減税縮小前の自動車の駆け込みもあり小幅に伸びが高まったが、年末にかけて中国経済の回復に一服感が生じている

1. トピック：2016年10～12月期GDPの評価と今後の見通し

10～12月期の実質成長率は小幅に上昇

中国の2016年10～12月期実質GDP成長率は前年比+6.8%（7～9月期：同+6.7%）と小幅に上昇した（図表1）。2016年通年では同+6.7%と2015年（同+6.9%）から緩やかに低下したものの、政府目標（同+6.5～+7.0%）は達成された。他方、資源価格の上昇などを背景に、10～12月期の名目GDP成長率は同+9.6%（7～9月期：同+7.8%）と、2013年10～12月期以来の高い伸びを示した。

インフラ投資の一服により投資は減速

主要指標から10～12月期の需要項目別動向をみると、固定資産投資の実質伸び率（実質値はみずほ総合研究所推計値、以下同）は前年比+6.4%（7～9月期：同+7.1%）と減速が続いた。製造業の投資持ち直しが続いたほか、住宅を中心に不動産開発投資もやや上向いたものの、11月まで前年比2桁の高い伸びが続いていたインフラ投資が12月に一服したことが、10～12月期の投資全体の伸びを押し下げた（図表2）。

小売も低下したが、雇用所得環境は改善

社会消費品小売総額の実質伸び率も、同+9.1%（7～9月期：同+9.8%）と低下した。大規模小売店販売の内訳をみると、2017年1月からの小型車減税の減税幅縮小を前に自動車販売の好調が続く一方で、9月末以降の住宅購入規制強化後に住宅販売が鈍化したことから家具販売の伸びが鈍化した。もっとも、求人倍率の上昇など雇用情勢の改善傾向が続く中、実質可処分所得の伸びは同+6.4%（7～9月期：同+5.8%）と高まっており、消費を取り巻く環境は改善している。

外需寄与度も低下しており、在庫増が10～12月期成長率の押し上げに寄与した模様

そのほか、携帯電話輸出の不振などにより実質輸出の伸びが低下する一方、実質輸入の伸びが高まったため、外需寄与度のマイナス幅（7～9月期：▲0.2%PT→10～12月期：▲0.3%PT）が拡大した。ただし、GDP統計上は総資本形成の寄与度が拡大しており、それが10～12月期の成長率上昇につながっていた。上述の通り固定資産投資の伸びが低下したことを踏まえると、在庫投資が成長率の押し上げに寄与したとみられる。

2016年後半に企業景況感が回復

10～12月期の成長率の上昇は小幅であり、総じてみれば横ばい圏での推移であった。しかし最近では、2016年後半に中国経済の回復感が強まったことを示す指標への注目が高まっている。製造業PMI（政府版）は8月に景気判断の分かれ目となる50を回復して以降上昇傾向に転じた。それに伴いPMI輸入指数も改善し、10～12月平均では50.3と、四半期ベースで2011年1～3月期以来の50超となった。実質輸入は2016年を通して前年比プラスだったが、2015年の水準が低かったことによる効果が剥落したにもかかわらず10～12月期にプラス幅が拡大（7～9月期：前年比+3.4%→10～12月期：同+4.1%）しており、日本やその他アジア各国の輸出回復につながっている。

資源・素材を中心に鉱工業部門の収益が改善

こうした景況感の回復の一因として、資源・素材などを中心とする鉱工業部門の収益改善が挙げられる。素材業種の生産調整の進展や在庫復元の動きを背景に、生産者物価指数（PPI）は9月に約4年半ぶりの前年比プラスに転じて以降、上昇率を高めている。それに伴い、鉱工業部門の収益も改善している。鉱工業部門の収益は1四半期先行して製造業PMIと連動する傾

資源・素材部門のほか、住宅やインフラ投資、IT関連需要の回復が輸入増に寄与

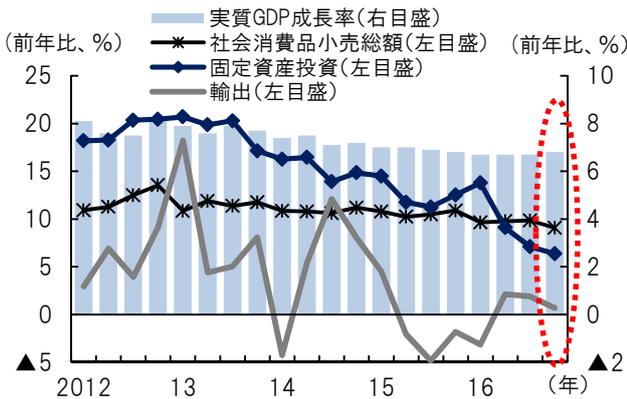
先行きは企業収益の鈍化が見込まれるほか、住宅投資の伸びも低下。景気は緩やかに減速する見通し

向があり、収益が前年比プラスに転じた1~3月期に続いて、4~6月期から製造業PMIが50を上回り始めたことが確認される(図表3)。

他方、輸入回復に関しては、資源・素材部門に加えて、住宅やインフラ投資、IT関連需要の回復も輸入増に寄与した可能性がある。輸入数量の内訳をみると、石炭や石油、非食用原料といった一次製品の増加が続いているほか、2016年後半以降は機械・輸送機器(一般機械・特殊機械・電気機械など)の増加も輸入拡大に寄与している(図表4)。住宅・インフラ投資向け建設機械や国内向け携帯電話需要の拡大、ハイテク産業への投資支援などが機械輸入の増加につながったと考えられる。

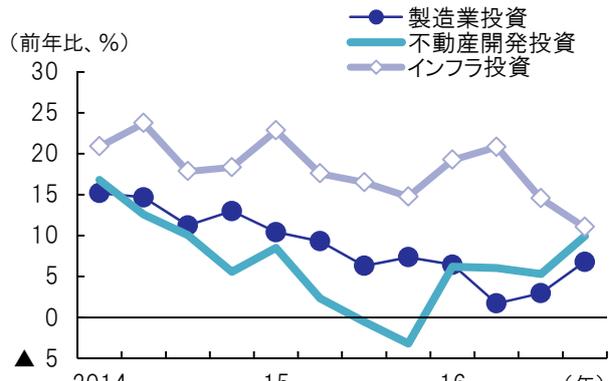
もっとも、景況感や輸入回復の持続性に関しては、慎重にみる必要がある。足元で生産者調達価格の上昇テンポが強まっていることなどから、企業収益の伸びは先行き鈍化が見込まれる。また、住宅購入規制の効果が徐々に投資に波及し、住宅投資の伸びの低下も見込まれる。ハイテク産業育成や景気下支えを目的とするインフラ投資への財政支援は続くものの、過剰生産能力の削減圧力は強く、総じてみれば2017年の投資は減速するだろう。所得の堅調な伸びを背景に消費は底堅く推移するとみられるが、中国経済は2017年も、緩やかに減速すると見込まれる。(大和 香織)

図表1 中国実質GDPと主要指標



(注) 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数、輸出は輸出物価指数で実質化。
(資料) 中国国家統計局、海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表2 製造業・不動産開発・インフラ投資



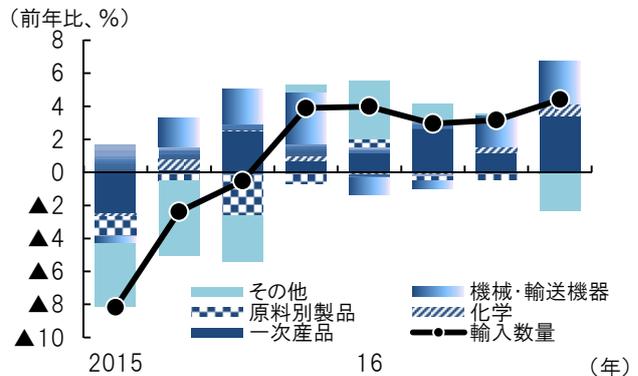
(注) 名目値。インフラ投資は、電気・ガス・水道、運輸・倉庫・郵便、水利・環境・ユーティリティ管理の計。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表3 製造業PMIと企業収益



(注) 製造業PMIは四半期の平均。
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表4 輸入数量の内訳



(注) 2010年金額をもとに寄与度計算。
(資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

2. 概況：主要指標は概ね鈍化し、景気回復の動きに一服感

12月は回復に一服感

10～12月期の実質GDP成長率は小幅に加速したが、12月の主要指標は生産、投資の伸びがやや低下した。消費の伸びは自動車の駆け込みもあり小幅に伸びが高まったが、年末にかけて中国経済の回復に一服感が生じている。

生産は製造業を中心に鈍化

12月の工業生産は前年比+6.0%（11月：同+6.2%）と小幅に伸びが低下した（図表5）。鉱業のマイナス幅が縮小したほか、電気・ガス・水道業のプラス幅が拡大したものの、製造業のプラス幅が縮小した。製造業の内訳をみると、コンピュータ・通信・電子（携帯電話・集積回路など）の伸びが高まったのを除けば、ほぼ下押しに寄与した。鉄鋼の減産幅が拡大し、石油加工、非鉄金属の伸びはマイナスに転じ、化学はリーマン・ショック直後以来の低い伸びまで低下するなど素材業種が押し下げに寄与したことに加えて、一般機械・特殊機械・自動車・電気機械など加工業種も高い伸びながらも勢いが鈍化している。

製造業PMI（政府版）は小幅に低下したが高めの水準を維持

12月の製造業PMI（政府版）は51.4（11月：51.7）と低下したが、高めの水準を維持した（図表6）。構成指数のうち、新規受注は横ばいを維持したが、生産、雇用及び原材料在庫が小幅に低下した。一方、財新版の製造業PMIは51.9（11月：50.9）と2013年1月以来の水準まで上昇した。新規輸出売上が横ばいで推移する一方、国内需要の強さが新規受注獲得につながっているとのコメントがみられた。

輸出金額の伸びはマイナス幅が拡大

12月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは、前年比▲6.2%（11月：同▲1.5%）とマイナス幅が拡大した（図表7）。輸出数量も同▲1.4%（11月：同+8.2%）と悪化した。もっとも、金額・数量とも前年の水準が高かったことによる押し下げがあり、輸出数量の季節調整値（みずほ総合研究所試算）でみると前月比+0.1%（11月：同+4.8%）と、伸びは低下したもののプラスを維持した。数量ベースの内訳を前年比でみると、11月にプラスに転じたベースメタル（鋼材等）、機械（携帯電話等）、輸送機械の伸びが揃って再び低下した。

輸入の伸びはプラス幅が縮小

12月の輸入（名目米ドル建て）の伸びは前年比+3.1%（11月：同+5.5%）と、プラス幅が縮小した。数量ベースでも同様にプラス幅が縮小した（11月：同+8.6%→12月：同+2.5%）が、輸入も前年水準が高かった影響が大きく、数量の季節調整値（みずほ総合研究所試算）は前月比+3.2%（11月：同+2.8%）と伸びが高まった。数量を品目別前年比でみると、鉱物性燃料や機械（一般機械、特殊機械等）の堅調が続いている。

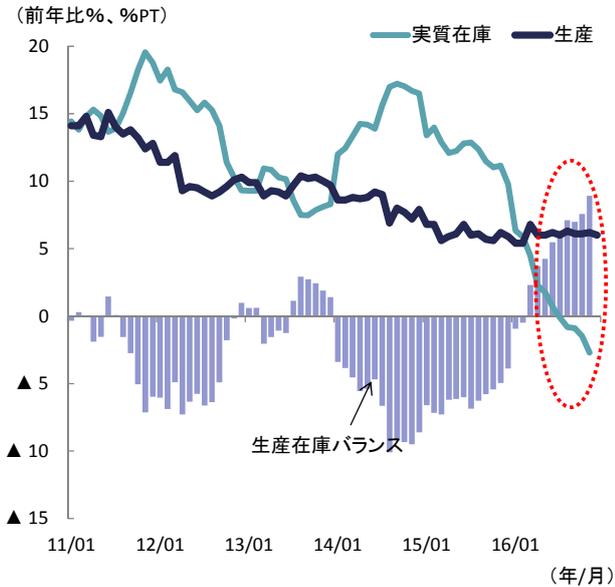
貿易黒字は前年比縮小

輸入が前年比増加する一方で輸出が減少したことから、12月の貿易収支は407億ドルの黒字と、5カ月連続で黒字幅が前年比縮小した。

投資は減速

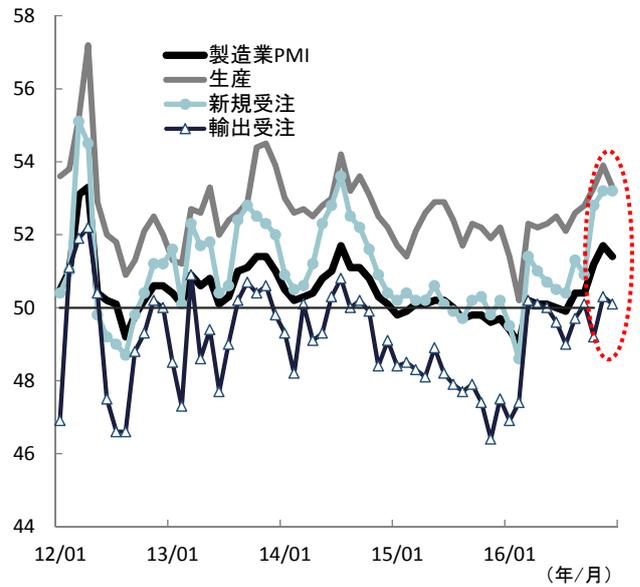
12月の固定資産投資（名目）は前年比+6.3%（11月：同+8.3%）と伸びが縮小した（図表8）。製造業投資（11月：同+8.4%→12月：同+9.5%）の回復が続いたほか、不動産開発投資（同+5.6%→同+11.1%）も住宅を中心に伸びが高まったが、高い伸びが続いていたインフラ投資（同+13.7%→同+5.2%）が一服した。実質伸び率（みずほ総合研究所試算）は、同+0.7%（11月：同+4.8%）と2001年以降で初めてゼロ近傍まで縮小した。

図表5 工業生産



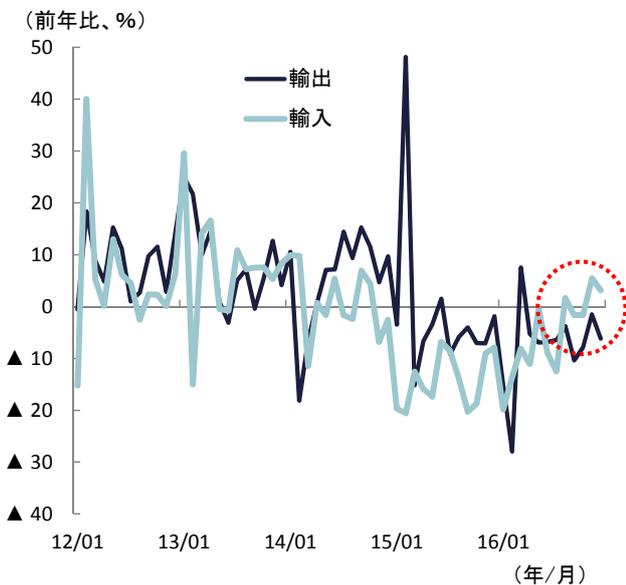
(注) 1、2月は1~2月累計値を利用。
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表6 製造業PMI



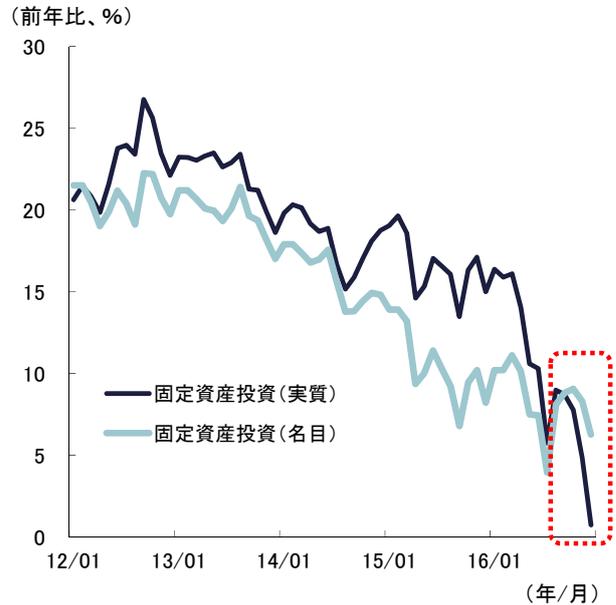
(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。
 2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表7 輸出・輸入



(注) 名目、米ドルベース。
 (資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表8 固定資産投資



(注) 年初来累計額および年初来累計前年比をもとに単月に換算。工業生産者購入価格指数で実質化。
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

小売の伸びは小幅上昇

12月の社会消費品小売総額は前年比+10.9%（11月：同+10.8%）と小幅に伸びが高まった（名目値、図表9）。大規模小売店の内訳をみると、家電や通信機の伸びが低下したが、小型車減税の減税幅縮小（2017年1月～）を前に自動車販売の伸びが駆け込みで高まった。実質ベースでも、同+9.3%（11月：同+9.2%）と伸びが高まった。

3. インフレ：CPIは低下、PPIはプラス幅が拡大

CPIの伸びは2カ月ぶりに低下

12月の消費者物価指数（CPI）の伸びは前年比+2.1%（11月：同+2.3%）と、2カ月ぶりに低下した（図表10）。エネルギー輸入価格の上昇に伴いガソリン価格などが上昇したものの、野菜価格の上昇率が落ち着いたことによる。食品・エネルギーを除くコアCPIは、同+1.9%（11月：同+1.9%）と伸びが横ばいとなった。

PPIは上昇率が拡大

12月の生産者物価指数（PPI）は、前年比+5.5%（11月：同+3.3%）とプラス幅を拡大させた。生産・在庫調整の進展などから資源関連価格を中心に上昇した。政府主導で生産調整が進む鉄鋼業では、前年比+35.0%と2001年以来で最高の伸び率を記録した。

購入規制導入の効果が徐々に浸透し、住宅価格上昇に歯止め

12月の新築住宅販売価格指数（主要70都市平均）は前年比+10.5%（みずほ総合研究所推計、11月：同+10.5%）と、約1年ぶりに上昇率の拡大に歯止めがかかった（図表11）。前年比4割超の高騰が続いていた南京、合肥、廈門をはじめ、21都市で上昇率が低下した。前月比は70都市平均で+0.3%（11月：同+0.6%）と、3カ月連続で伸びが縮小した。前月比で価格上昇が続いた都市は46都市と、11月から9都市減少した（下落した都市数は11月：10都市→12月：19都市）。

不動産販売面積、開発投資とも伸びは加速

12月の不動産販売面積は、前年比+11.8%（11月：同+7.9%）とやや持ち直したが、前年の水準が低かった影響が大きい。そうした基数効果の割に住宅販売の伸びは同+9.7%（11月：同+7.7%）と相対的に小幅な拡大にとどまった。一方、不動産開発投資は、同+11.1%（11月：同+5.6%）と再び持ち直した。住宅購入規制の強化によって価格高騰や販売を抑制しつつも、投資の腰折れは免れる状況となっている。

（大和 香織）

4. 金融政策：春節休暇を控え資金供給が続く

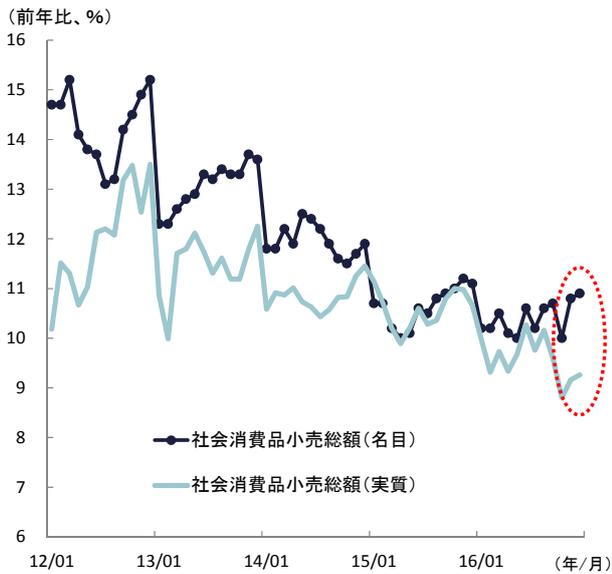
マネーサプライ（M2）の伸び率はほぼ横ばい

12月の金融指標をみると、マネーサプライ（M2：M1+定期・貯蓄性預金など）は前年比+11.3%（11月：同+11.4%）とほぼ横ばい推移となった（図表12）。狭義のマネーサプライ（M1：流通現金+当座預金など）の伸びは前年比+21.4%（11月：同+22.7%）と、5カ月連続で低下した。

人民元貸出残高の伸びは小幅に拡大

12月の人民元貸出残高の伸びは前年比+13.5%（11月：同+13.1%）と、小幅に拡大した。人民元新規貸出額は1兆400億元と、11月の7,946億元から大幅に増加した。内訳をみると、企業向けの中長期融資が6,954億元と前月の2,018億元から3倍以上となった。資金が企業の設備投資に向かったとみられる。

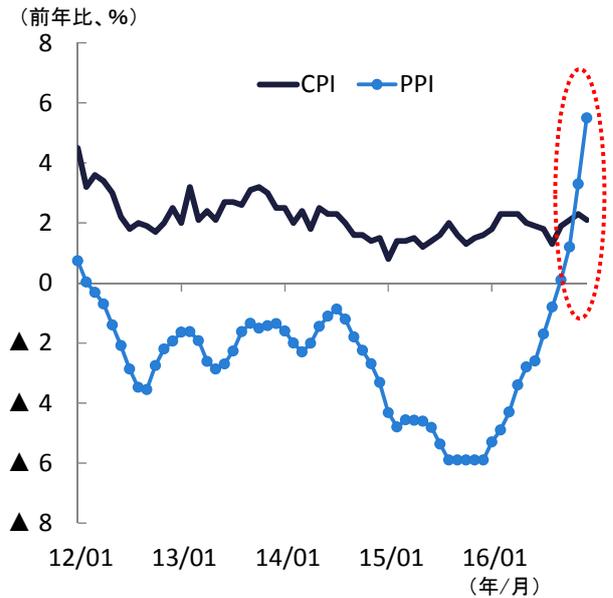
図表9 社会消費品小売総額



(注) 実質化は小売物価指数による。1、2月は1~2月累計の前年同期比。

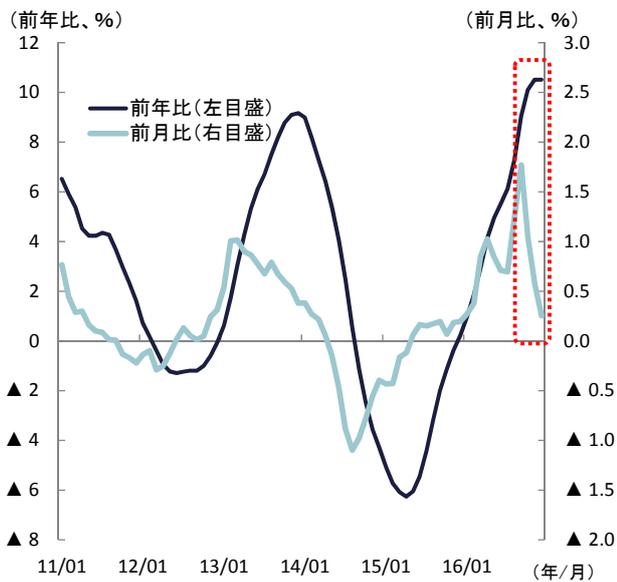
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表10 CPI・PPI



(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

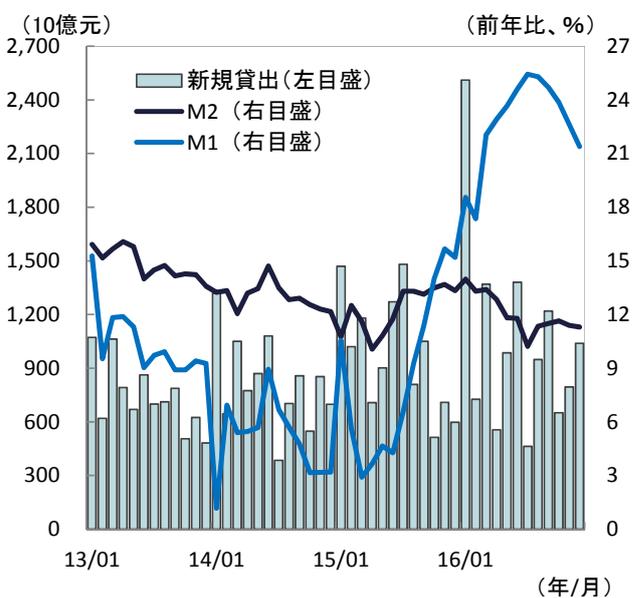
図表11 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表12 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

12月は公開市場操作で資金を吸収、MLFを通じては資金供給超

1月の公開市場操作はネットで資金供給、MLFでもネットで資金供給

春節休暇を控え、臨時流動性制度に基づく新しい資金供給手段を実施

MLF導入以来初の利率引き上げ

人民元の対米ドルレートは年明け後に急反発

CFETS指数の通貨バスケット構成通貨変更

上海総合指数は小幅な値動きを続ける

12月の人民銀行の公開市場操作は、ネットで5カ月ぶりに資金吸収(1,450億元)となった(図表13)。一方で、中期貸出ファシリティ(MLF)によりネットで7,215億元の資金供給が実施された。

1月は公開市場操作によりネットで3,850億元の資金供給が行われた(1月26日時点)。MLFを通じては5,510億元の資金供給が実施されており(1月26日時点)、MLFの満期到来による資金吸収は1月中に計4,355億元行われる予定のため、ネットでは既に1,155億元の資金供給超となっている。

1月20日、人民銀行は春節休暇(1月27日から2月2日)前後の資金需要の高まりに対応し市場の流動性安定を図るために、臨時流動性制度に基づく新しい手段により一部の大手商業銀行に資金供給を実施した。人民銀行は資金供給額については言及していないものの、一部では数千億元にのぼるとも報道されている。公開市場操作やMLFと異なり、この臨時流動性制度では金融機関は資金供給を受ける際に担保を差し出す必要がない。最近では公開市場操作やMLFなどを通じた資金供給が増加していたため、金融機関において担保となりうる手形不足が生じていたとみられる。そのため、この状況に対応すべく今回の新しい資金供給手段が導入されたとの見方が出ている。

前述の通り1月に入ってからMLFを通じた資金供給が続いているが、1月24日にMLFを通じた資金供給が実施された際に、期間1年物の利率が3.0%から3.1%に、期間6カ月物の利率が2.85%から2.95%に引き上げられた。2014年にMLFが導入されて以来初めての利率引き上げとなった。春節休暇を控え需給がひっ迫した市場に流動性を供給しつつも、過度な金融緩和シグナルを和らげようとする中国当局の慎重な姿勢が現れたようだ。

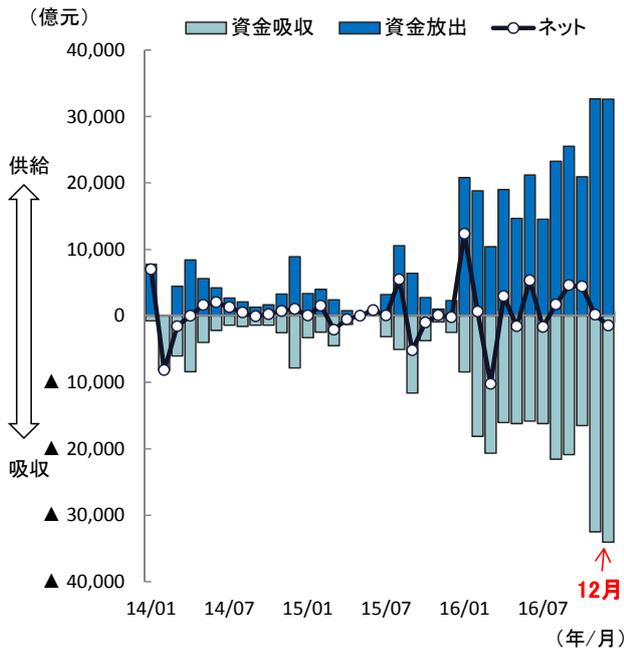
人民元の対米ドルレートは2016年末にかけて約8年半ぶりの安値水準に下落していたが、年明け後は大幅に人民元高が進んだ(図表14)。人民元高の背景には2016年末に中国当局が外貨交換規制の監督管理を強化する方針を発表したことや、足元ではトランプ大統領等のドル高けん制発言が続いていることなどが挙げられる。

なお、2016年12月29日に中国当局の重視するCFETS指数(主要13通貨からなる通貨バスケットに対する人民元指数)の通貨バスケットに、韓国ウォンや南アフリカランド等11通貨を加え、24通貨とすることが発表された。この変更に伴いバスケットの構成比率も見直され、構成比率において最大割合を占める米ドルの比率は26.4%から22.4%に低下した。新たな通貨バスケットに基づく指数は2017年1月1日から発表されており、横ばい圏での推移を続けている。

上海総合指数は、12月中旬から足元にかけて3,100~3,200のレンジで小幅な値動きを続けている(図表15、1月25日時点)。

(中澤 彩奈)

図表 13 公開市場操作



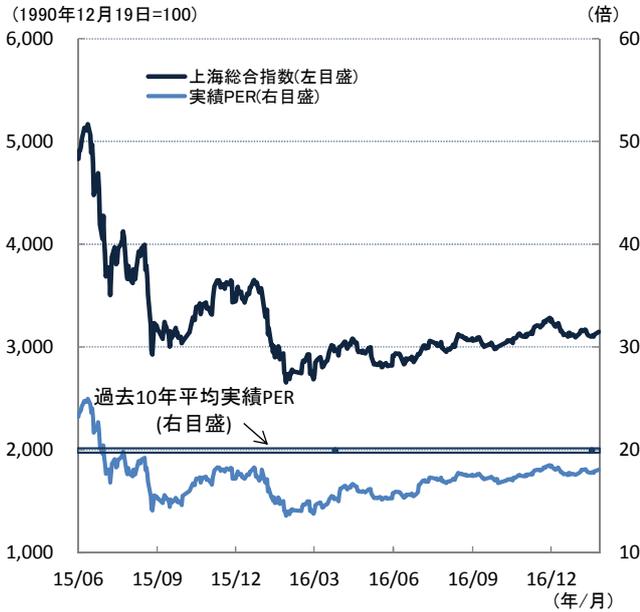
(注) 月次データ。
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 14 為替



(注) CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。日次データ。直近は1月25日。
 (資料) 中国外国為替取引システム (CFETS)、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

図表 15 株価



(注) 日次データ。直近は1月25日。
 (資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2015	2016	16/3Q	16/4Q	10月	11月	12月
GDP	実質GDP	前年比%	6.9	6.7	6.7	6.8			
	名目GDP	年初来累計、兆元	68.91	74.41	53.28	74.41			
景況感	PMI	末値、ポイント			50.4	51.4	51.2	51.7	51.4
	うち新規受注	ポイント			50.9	53.2	52.8	53.2	53.2
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	6.1	6.0	6.1	6.1	6.1	6.2	6.0
	うち軽工業	前年比%	6.0	4.7	3.7	5.7	5.2	5.6	6.2
	うち素材	前年比%	8.6	6.2	5.6	3.5	4.9	3.6	2.0
	うち機械	前年比%	6.3	8.4	9.5	9.1	9.1	9.6	8.5
	発電量	前年比%	▲ 1.9	4.8	7.3	7.3	8.0	7.0	6.9
	工業製品在庫	前年比%			▲ 1.4		▲ 0.3	0.5	
	うち軽工業	前年比%			2.9		0.3	▲ 1.1	
	うち素材	前年比%			▲ 3.9		▲ 2.4	▲ 1.0	
	うち機械	前年比%			1.9		2.6	3.4	
	旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	6.0	4.1	3.6	4.1	3.6	3.7	4.1
貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	▲ 0.5	4.0	1.5	4.0	3.5	4.6	4.0	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	55.16	59.65	42.69	59.65	48.44	53.85	59.65
		累計前年比%	10.0	8.1	8.2	8.1	8.3	8.3	8.1
	うち不動産	累計前年比%	▲ 0.2	5.4	4.3	5.4	4.9	5.2	5.4
	うち第一次産業	累計前年比%	31.8	21.1	21.8	21.1	22.0	21.9	21.1
	うち第二次産業	累計前年比%	8.0	3.5	3.3	3.5	2.9	3.3	3.5
	うち製造業	累計前年比%	8.1	4.2	3.1	4.2	3.1	3.6	4.2
	うち第三次産業	累計前年比%	10.6	10.9	11.1	10.9	11.5	11.3	10.9
直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,356		951		1,039	1,138		
	累計前年比%	5.5		0.2		0.2	▲ 0.2		
貿易	輸出	億ドル	22,735	20,982	5,530	5,800	1,771	1,936	2,093
		前年比%	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 7.9	▲ 1.5	▲ 6.2
	うち対米	前年比%	3.5	▲ 5.1	▲ 3.7	2.0	▲ 5.8	7.3	5.1
	うち対EU	前年比%	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 8.8	4.8	▲ 4.8
	うち対日	前年比%	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 2.0	▲ 3.3	2.9	▲ 5.5
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 2.8	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 14.2
	輸入	億ドル	16,796	15,874	4,141	4,478	1,288	1,504	1,686
		前年比%	▲ 14.3	▲ 5.5	▲ 4.4	2.5	▲ 1.6	5.5	3.1
	うち対米	前年比%	▲ 5.9	▲ 9.8	▲ 13.2	▲ 0.1	▲ 6.9	10.2	▲ 3.3
	うち対EU	前年比%	▲ 14.3	▲ 0.5	▲ 0.3	5.1	2.4	11.6	1.6
	うち対日	前年比%	▲ 12.3	1.7	4.7	10.6	5.4	15.8	10.5
うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 7.7	▲ 1.6	0.2	3.2	2.5	3.0	4.0	
貿易収支	億ドル	5,939	5,107	1,389	1,322	483	432	407	

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2015	2016	16/3Q	16/4Q	10月	11月	12月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			104.6	108.4	107.2	108.6	108.4
	消費者期待指数	末値、ポイント			107.6	111.5	110.2	111.5	111.5
	社会消費品小売総額	兆元	30.09	33.23	8.23	9.38	3.11	3.10	3.18
		前年比%	10.7	10.4	10.5	10.6	10.0	10.8	10.9
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	7.8	8.1	8.4	9.2	7.7	9.8	10.0
	自動車販売台数	万台	2,456.3	2,793.9	648.7	864.6	265.0	293.9	305.7
		前年比%	3.9	13.7	24.5	14.9	18.7	16.6	9.5
全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	8.9	8.4	8.4	8.4	n.a.	n.a.	n.a.	
求人倍率	末値、倍	1.10	1.13	1.10	1.13	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	1.4	2.0	1.7	2.2	2.1	2.3	2.1
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	1.7	1.9	1.8	1.9	1.9
	うち食品	前年比%	2.3	4.6	2.6	3.4	3.7	4.0	2.4
	生産者物価指数	前年比%	▲ 5.2	▲ 1.3	▲ 0.8	3.3	1.2	3.3	5.5
	うち生産財	前年比%	▲ 6.8	▲ 1.7	▲ 1.1	4.4	1.6	4.3	7.2
	うち消費財	前年比%	▲ 0.3	▲ 0.0	0.0	0.4	0.1	0.4	0.8
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	▲ 3.8	6.2	7.5	10.4	10.1	10.5	10.5
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	139.23	155.01	151.64	155.01	151.95	153.04	155.01
		末値前年比%	13.3	11.3	11.5	11.3	11.6	11.4	11.3
	貸出残高	末値、兆元	93.95	106.60	104.11	106.60	104.77	105.56	106.60
		末値前年比%	14.3	13.5	13.0	13.5	13.1	13.1	13.5
	純増額	期間中増分、100億元	1228	1265	263	249	65	79	104
	預金	末値、兆元	135.70	150.59	148.52	150.59	149.74	150.42	150.59
		末値前年比%	12.4	11.0	11.1	11.0	11.5	10.8	11.0
	預金準備率(大手)	末値、%	17.5	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	2.10	2.10	2.31	2.10	2.31	2.35	2.10
外貨準備高	末値、億ドル	33,304	30,105	31,664	30,105	31,207	30,516	30,105	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.48	6.94	6.67	6.94	6.77	6.88	6.94
	対円人民元レート	末値、円/元	18.57	16.82	15.18	16.82	15.51	16.61	16.82
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,539	3,104	3,005	3,104	3,100	3,250	3,104
		PER	17.6	15.9	15.1	15.9	15.8	16.6	15.9
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	5,313	5,077	4,850	5,077	5,049	5,307	5,077
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	25,559	12,777	3,227	3,134	777	1,369	988
財政	財政収入	累計前年比%	8.5	4.8	6.1	4.8	6.1	5.9	4.8
	財政支出	累計前年比%	15.8	6.9	12.7	6.9	10.2	10.4	6.9

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

2017年1月31日 発行

アジア調査部主任エコノミスト 大和香織

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部中国室エコノミスト 中澤彩奈

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります
